

美しい宮崎づくり推進事業（景観形成活動支援）補助金交付要綱

平成30年4月24日
県土整備部都市計画課
美しい宮崎づくり推進室

（趣旨）

第1条 県は、美しい宮崎づくりを推進するため、予算で定めるところにより、景観形成活動を行う者に補助を行う市町村に対し補助金を交付するものとし、その交付については、補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

（補助対象者）

第2条 前条の補助金の交付の対象となる者は、美しい宮崎づくり推進条例（平成29年3月29日条例第23号。以下「条例」という。）第23条の規定による登録を受けた美しい宮崎づくり活動団体又は第24条第1項の規定による指定を受けた景観形成促進機構（以下「活動団体等」という。）とする。

（補助対象経費及び補助率）

第3条 第1条の補助金の交付の対象となる経費及びそれについての補助率は、別表のとおりとする。

（申請書に添付すべき書類）

第4条 規則第3条第4号の規定により補助金等交付申請書に添付すべき書類は、次のとおりとする。

- （1） 申請額算出内訳書（別記様式第1号）
- （2） 補助事業者の補助金等の交付に関する規程、要綱等
- （3） その他知事が必要と認める書類

（補助条件）

第5条 規則第5条の規定による補助条件は、次のとおりとする。

- （1） 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図ること。
- （2） この補助金に係る経理を他の経理と明確に区分し、その収支の状況を明確にした書類を整備の上、補助事業が完了した日の属する年度の終了後5年間保存しておくこと。
- （3） その他規則及びこの要綱の定めに従うこと。

（申請の取下げのできる期限）

第6条 規則第8条第1項の規定により申請の取下げのできる期限は、補助金の交付決定の通知を受領した日から起算して10日を経過した日とする。

(軽微な変更の範囲)

第7条 規則第10条第2項ただし書の規定により知事の定める軽微な変更の範囲は、次に掲げる変更以外の変更とする。

- (1) 施行箇所の変更
- (2) 実施内容の変更

(計画変更の承認)

第8条 規則第10条第2項の規定により、知事の指示を受けようとする場合は、変更の理由及び内容を記載した変更承認申請書(別記様式第2号)を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

(補助金の交付方法)

第9条 この補助金は、精算払により交付する。

(実績報告)

第10条 規則第14条第1項の規定による実績報告は、補助事業実績報告書に次の書類を添えて、事業の完了の日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付決定のあった年度の翌年度の4月20日のいずれか早い期日までにしなければならない。

- (1) 事業実績書(別記様式第3号)
- (2) 収支決算書(別記様式第4号)
- (3) 検査調書の写し
- (4) その他知事が必要と認める書類

(書類の提出部数等)

第11条 規則及びこの要綱の規定により知事に提出する書類の部数は、それぞれ1部とし、その様式は、規則に定めのあるものを除き、別記に定めるところによる。

附 則

- 1 この要綱は、平成30年4月24日から施行し、平成30年度の予算に係る美しい宮崎づくり推進事業(景観形成活動支援)補助金から適用する。

別表（第3条関係）

補助対象経費	(1) 良好な景観の保全又は創出に要する経費 (2) 良好な景観を地域資源として活用するための活動に要する経費 (3) 美しい宮崎づくりに関する普及啓発活動及び人材育成に要する経費
補助率	景観計画を策定済の市町村内の区域内で行われる事業にあつては、事業費の 1 / 2 以内かつ市町村の補助に要する費用の 2 / 3 以内 景観計画を未策定の市町村内の区域内で行われる事業にあつては、事業費の 1 / 3 以内かつ市町村の補助に要する費用の 1 / 2 以内
補助限度額	補助対象事業の上限額は 100 万円とする。

申請額算出内訳書

1 事業費積算

(単位:円)

事業の名称	経費の内訳	金額	積算
計			

2 財源内訳

(単位:円)

財源区分	金額	備考
県費補助金		
市町村補助金		
その他		
計		

文 書 番 号
平成 年 月 日

宮崎県知事 ○○ ○○ 殿

市町村長名

補助金等変更承認申請書

年 月 日付け で交付決定通知のあった 年度美しい宮崎づくり推進事業（景観形成活動支援）補助金について、下記のとおり変更したいので承認されるよう、補助金等の交付に関する規則第10条第2項の規定により関係書類を添えて申請します。

1 変更の理由等

市町村名	施行箇所名	当初交付決定 年月日番号	最終交付決定 年月日番号	今回変更 事項	変更申請の 主たる理由

2 添付書類

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) 申請額算出内訳書

(備考)

- 1 添付書類は、別葉で別記様式第1号及び別記様式第3号、別記様式第4号に準じ作成するものとするが、変更事項に係る表中変更する部分は、変更部分を二段書として、変更前を括弧書で上段に記載する。
- 2 「今回変更事項」欄は、変更事項の交付決定額、経費の配分若しくは内容又は完了予定期日の区分に応じ「額」、「配分」、「内容」又は「期日」と記入すること。

事業計画（実績）書

1 事業の名称

2 事業の目的（成果）

3 事業の内容

4 経費の配分

区 分	総事業費 (A+B+C)	補助事業に要 する（要した） 経費 (A+B)	負 担 区 分			備 考
			県費補助金 (A)	市町村費 (B)	その他 (C)	
	円	円	円	円	円	
合 計						

4 事業完了（予定）年月日

様式第4号（第10条、規則第3条及び第14条関係）

収支予算（決算）書

1 収入

（単位：円）

区 分	本年度予算額 (A)	本年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	備 考
県費補助金				
市町村費				
その他				
合計				

2 支出

（単位：円）

区 分	本年度予算額 (A)	本年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	備 考
計				